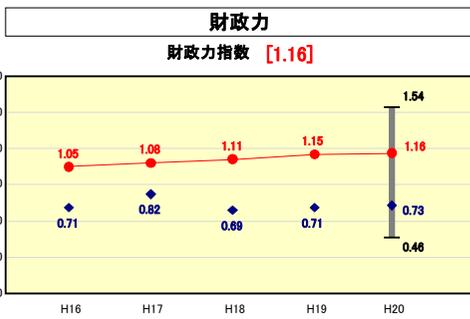
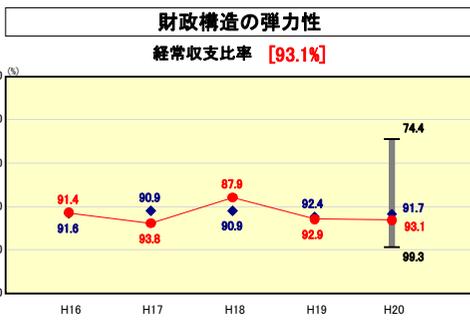


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

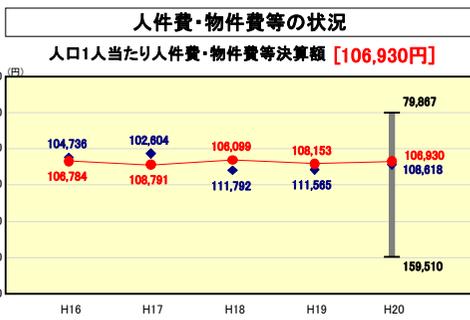


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/39
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08



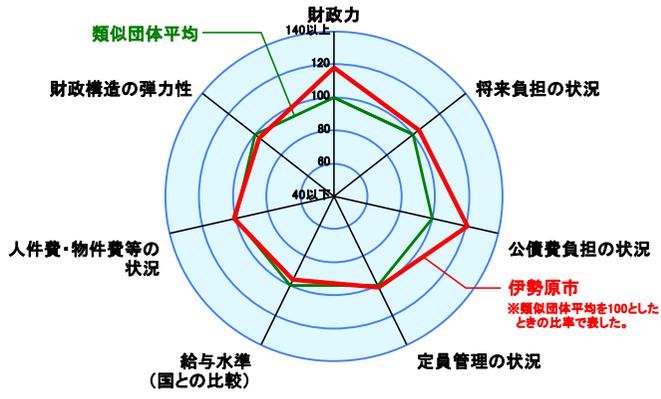
類似団体内順位 24/39
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 83.1



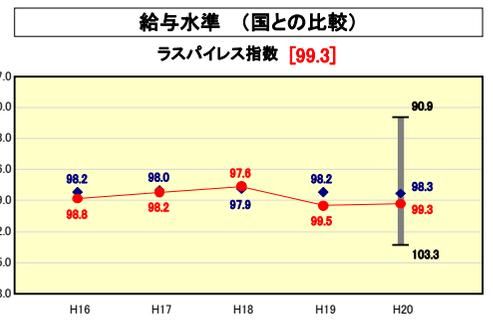
類似団体内順位 19/39
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

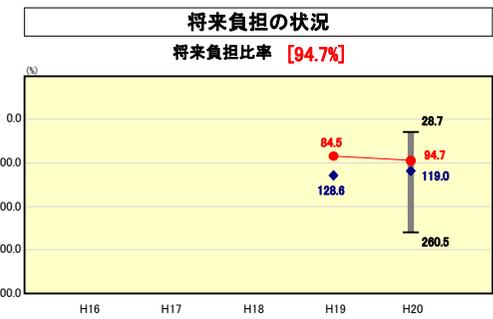
人口	97,665	人(H21.3.31現在)
面積	55.52	km ²
標準財政規模	19,035,180	千円
歳入総額	29,190,549	千円
歳出総額	28,298,819	千円
実質収支	693,103	千円



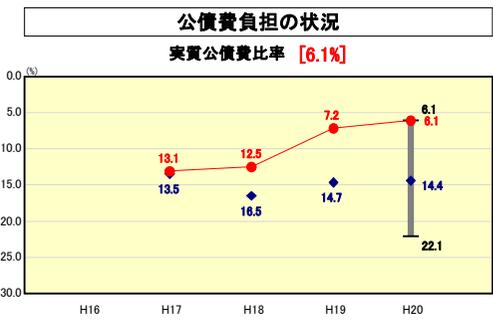
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



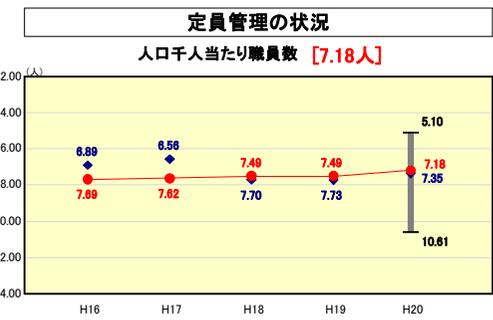
類似団体内順位 23/39
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 15/39
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 1/39
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7



類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

分析欄

【財政力指数】伊勢原市は従来から類似団体の平均を大きく上回り、上位に位置している。しかし、児童手当支給事業費や介護給付費等の増などにより、扶助費等の財政需要の増加が続いている。また、少子化に伴う人口の減少による市税収入の減少も懸念されることから、「第二次行財政改革推進計画」に基づく行財政改革のさらなる推進と、企業誘致活動を進め、産業の活性化による財政基盤の拡充を図る。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人口1人当たりの決算額は類似団体の中位に位置している。H16年度からほぼ横ばいで推移しているが、前年度との比較では、1,223円の減となった。要因は、維持補修費は増加したものの、物件費等が微減したことに加え、職員給の減などに起因して人件費が減少したことがあげられる。今後も指定管理者制度の導入効果をさらに高めるとともに、事務事業の点検を行い、業務のアウトソーシングや物件費等の経常コストの低減等を推進し、簡素で効率的な運営に努める。

【将来負担比率】将来負担比率は、対前年度比10.2%の増となった。要因は、事業会社の大山温泉施設建設事業、八幡谷戸用地取得事業、石田小学校建設事業を新たに債務負担設定したことである。伊勢原市は、類似団体平均、全国市町村平均、神奈川県市町村平均のいずれの平均値よりも低い水準にあるが、引き続き、第二次行財政改革推進計画に掲げる目標値(84.5)の達成を目指して、いっそう財政健全化に努める。

【実質公債費比率】比率算出の際、分母である標準財政規模等が増加したこと、また、大規模建設事業に係る償還が完了したことが主な要因となり、分子の額が減少したため、指標としては、対前年度比1.1ポイント減少し、類似団体の平均値(14.4%)を大きく下回る6.1%となっている。第二次行財政改革推進計画に掲げる目標値(7.2)を達成し、結果的に類似団体内において、一番低い水準に位置している。今後は、特別債の発行などにより元利償還金の増加が見込まれ、比率算出上の分母に当たる標準税収入額等の動向などの不確定要素もあるため、指標の推移に注視しながら、引き続き財政健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】平成21年度までに80人の職員削減を目標に掲げ、平成18年9月に策定した定員適正化計画を着実に実施し、類似団体平均値と比較し、0.17人低い結果となっている。平成20年度末の計画目標値に対して、実績値が4人上回る結果となり、一定の成果が出ている。次期定員適正化計画の策定を含め、引き続き、簡素で効率的な行政執行体制の確立を推進する。

【ラスパイレース指数】毎年の人事院勧告に基づき、国家公務員に準拠することを基本として見直しを行っており、ラスパイレース指数は類似団体のほぼ平均値である。今後も給与の適正化に努める。